

第1部

中国・東南アジアの台頭と 日本の地域産業

第1章

新たな国際ビジネス支援と自治体、地域中小企業のあり方

関 満博

はじめに

バブル経済崩壊以来、既に10年以上が経過し、世紀末から新世紀に至る十数年は「失われた10年」と言われるようになってきた。私たちは明治以降の百数十年ほどの間の「戦乱と高度経済成長」の枠組みとは全く異なった「場面」に立たされ、次の「道筋」が見えないまま途方に暮れている。いわば「踊り場」状態が十数年続いているのであろう。だが、「踊り場」とは階段と階段のつなぎの部分の意味しているのであり、次の階段が確実にあることを信じ、こししばらくの困難をしのいでいかなくてはならない。

特に、新しい世紀の私たちを規定する枠組みは、対外的には「対米依存、アメリカの傘の下」から「アジアの新たな枠組みの中で」に大きく変わり、さらに国内的には「若くて、貧しい」から「高齢で、豊か」へという劇的な転換を余儀なくされている。さらに、昨今の「IT革命」「地球環境問題」などが加わり、私たちはそれらの新たな要素を含んだ前例のない連立方程式を解くことを求められている。

ここでは、以上のような新たな「場面」に立たされた私たちの日本国、日本人、日本企業、さらに地方自治体が、これからどのような方向を向いていかなくて

はならないのかを見ていく。特に、本章では、地方自治体の地域経営上、一つの大きな課題になりつつある「新しい国際ビジネス展開」を視野に入れ、いくつかの先進的なケースを見ながら、支援のあり方を考えていくことにしたい。

第1節 国際ビジネス展開支援の最近の注目すべきケース

日本企業のアジア展開は1971年のニクソンショック、73年の第1次オイルショックの頃から目立つようになり、そして、85年のプラザ合意以降の円高を契機として本格化していった。中国だけを見ても、進出している日本企業のプロジェクト件数はおよそ19,000件にも達している。それらの個々のケースを見るだけでも興味深い。ここでは、今後、地方自治体が「新しい国際ビジネス展開」の支援をしていこうとする際に参考になりそうなケースを紹介することから始めたい。

1. 深圳テクノセンターの展開

世界最大のOA機器生産拠点の形成

2000年春頃から、経済マスコミで中国華南地方の記事が目につきました。深圳経済特区の外側の深圳市郊外から東莞市にかけてのゾーンに台湾系企業が大量に集積し、パソコン、周辺装置、プリンター、複写機などのOA機器の世界最大の供給拠点が形成されているというのである。

新世紀に入った深圳経済特区は予想以上に完成されたものになり、超高層ビル群とグリーベルトによりアジアを代表する美しい大都市に変貌している。79年の頃は人口7万人にしかすぎなかった寒村が、いまや400万人を擁する大都市となっていたのである。

だが、経済特区を一步出ると、そこには工業化に向かう巨大かつ混沌としたエネルギーが渦巻いていた。人口3万人程度の発展しているある鎮（長安鎮）には、四川省などの内陸からやってきた若い女工さんたちが65万人も居住し、夜の市街地中心はお祭り騒ぎである。また、常住人口（戸籍人口）約150万人の東莞市では、外来人口が500万人を数えるなど、想像を絶する事態が発生していたのであった。

特に、この東莞には台湾系企業が約4,000社も押しかけ、世界の有力企業からの受託により、パソコン、HDDなどを組み立てていた。そして、この台湾系企業を中心に香港系、日系（約300社）、アメリカ系、韓国系企業が重なり、1時間圏内で必要な部品の80～90%は瞬時に集まるとされていた。

日本企業も京セラ、ミノルタ、キヤノン、ニコン、ソニー、富士ゼロックス、三協精機、三洋電機、ホシデン、アルプス電気、ヒロセ電機、ブラザー工業、シナノケンシ、マブチ等の電子系企業、OA機器に関連する日系の企業もそれなりに活躍している。

テクノセンターの設立

それでも、やはり、このエリアでは明らかに台湾系企業の勢いが圧倒的であり、また、台湾系企業の中で働く日本人管理者も少なくない。停滞気味の日本で働

くよりも「やり甲斐がある」という言葉が聞こえてくる。そして、このエリアで、通称「深圳テクノセンター（日技城）」と言われる興味深い存在が、劣勢気味の日本勢の中でひとり気を吐いている。

このテクノセンターは、香港に駐在していた多様な立場の人びとが結集する親睦会の「八日会」が母体になっている。メンバーは香港に進出している日本人経営者、大企業の駐在者などであり、日本の中小企業の中国進出をサポートする必要があるのではないかという「思い」からスタートする。91年には賛同者40人で300万香港ドル（約5,000万円）を集め、香港にTechno Centre Ltd. を設立した。そして、92年には深圳経済特区の外側の布吉鎮の既設工場を借り、第1テクノセンターを開設する。

このテクノセンターの主要な特徴は以下の通りである。

進出企業はセンター内に設備を設置し、自身で工場の管理運営をするのだが、形式上、センターに委託加工の形となっているため、会社設立登記の必要がない。

工場建設、インフラ利用に必要な申請許可や折衝を全てセンターが行う。

テクノセンターが企業の必要とする労働力を確保し、入居企業に人材派遣の形で提供する。

テクノセンターは資材購入、製品販売、財務、法務、通関、物流等の業務を代行する。さらに、従業員の寮、食堂はテクノセンターが経営する。そして、入居企業は施設の使用料、その他経費を支払うことになる。

以上のように、テクノセンターは、日本の中小企業の中国進出のための支援的な機能として、興味深いスタートを切ったのであった。

多くの賛同を得る

その後、94年には第2テクノセンター（布吉鎮李朗村）、96年に第2.5テクノセンター（観瀾鎮）、99年には第3テクノセンター（観瀾鎮）と拡大していく。第1センターから第2.5センターまでは建物は地元政府からの賃貸だが、第3センターからはようやく自前の

施設となった。なお、第2.5センターは、第3センター計画中に希望者が多く、急遽用意したものである。

2003年1月現在、入居企業は40社、雇用されている従業員はおよそ6,000人にのぼっている。また、この10年の間に卒業し、自前の工場を持つに至ったところが20社。富士ゼロックス、ブラザー工業等の大企業も華南の経験を深めるために、半年から1年の単位でテクノセンターに入居していた。現在でも長野日本無線などの有力企業が入居している。

また、現在、Techno Centre Ltd. への出資者は230人に増加した。出資金額も2,500万香港ドルに増加、それは自前の施設の建設費用となっている。代表幹事は4人（無償）、常駐スタッフ約20人（うち日本人3人）で構成され、幅の広い支援を行っている。テクノセンター利用の料金は施設の使用量に応じたものであり、企業が自前で進出する場合に比べて約10%のコスト低減となったと報告されている。

より高次のテクノセンターへ

そして、このテクノセンターは21世紀に踏み出すに際し、より高次の課題を意識し始めていることが興味深い。

第1は「人材育成」である。日本語、コンピュータ、会計などは一部開始しているが、将来は夜間の技術学校も視野に入れている。

第2は「華南企業との交流」である。現在、すでに入居企業と台湾系企業との交流は日台経済交流協会を結成し、スタートしている。今後はさらに香港系、アメリカ系等との交流を深めて行く構えである。また、日本の中小企業との交流も深く意識している。そして、そうした実績を積み重ねながら「経済交流センター」的な機能を身に着けていこうとしている。

第3は「キャッシュフローの手助け」である。入居企業に対するリースの提供、設備貸与なども視野に入れている。

第4は「工業試験場機能」を備える。特に、測定器等を共用設備として用意し、入居企業の便宜を図っていく。

以上のような課題認識を観察すると、日本国内の各地に形成されている産業支援機能とほぼ同質のものであることがわかる。それは、華南地方への進出と、そこで形成されている産業集積が従来の「安くて豊富な労働力」を求めるという段階から、次のステージに登りつつあることを示すであろう。華南地方が世界最大のOA機器の供給拠点化し、急速に高度化していることと無縁でない。そして、そうした課題を意識し、取り組もうとしているところに、テクノセンターに結集する人びとの「思い」の高まりをみることができであろう。

また、テクノセンターは毎年、100人ほどの日本の大学生のインターンを受け入れている。学生たちは滞在日数を重ねるほどに、目の色が変わっていくようにみえた。テクノセンターは、中小企業の中国進出支援ばかりでなく、日本の次世代を担う若者の指導にまで踏み込み、新たな可能性を模索している。このように、本来ならば、公共がやるべきことに踏み込んでいくテクノセンターは、華南地方の発展に歩調を合わせながら、確実に進化しているのである。

2. 中国東北大学ソフトパークの展開

中国遼寧省の瀋陽は中国東北地方の中心地であると同時に、アジアでも最大級の重工業都市としても知られている。78年末以来の改革開放の中で、深圳、上海、大連等の沿海部の都市が目玉されているが、瀋陽は中国の国家建設に重大な役割を演じてきた。また、市西部に展開する鉄西工業区（約60km²）は戦前に日本が基礎を築いたものである。現在の鉄西900工場のうち、母体の日本企業が判明しているものが数十に上る。

だが、「国有、大型、重工業」の瀋陽鉄西は、近年の中国近代工業化の波に乗り遅れ、その改造が焦眉の課題とされている。それは21世紀の中国の改革・開放の最大の課題の一つでもある。私自身、このテーマにどのように取り組むかに苦慮しており、時折、手掛かりを探しに現地を訪れているのだが、なかなか糸口はみえない。これはかなり時間のかかるテーマとなりそうである。

そうした瀋陽に、以前から注目している興味深い動きがある。それは東北大学という有力工学系大学の動きである。中国ではこの10年来、大学の起業化等が活発に行われ、北京の清華大学、北京大学等は、中国を代表するハイテク企業を生み出すなど、新たなうねりを引き起こしている。私自身もこの点を一つの取り組むべきテーマとしており、北京を中心に主要な動きをかなりしつこく追跡している。だが、最近、瀋陽の東北大学が意外な展開に踏み出していることに驚愕した。鉄西に沈む瀋陽は、また、全く新たな取り組みをみせていたのである。

日本のアルパインと合併

東北大学は戦前期に張学良が設立した名門大学であり、教員4,500人、学部生12,000人、院生5,000人、さらに夜間学生5,000人を数えている。中国では80年代の末頃、中央政府の財政が逼迫し、大学の予算がほぼ半分に削られることになった。その代わりに、必要な予算は自分たちで稼げとされた。

そうした事態を契機に、90年代に入り、特に理工系大学の企業化、教員の独立創業が活発化する。特に、清華大学、北京大学等の有力大学が集積する北京海淀区中関村周辺が「北京シリコンバレー」と呼ばれ、ハイテク企業が8,000社も集積するほどのものになっている。そして、北京の成功を受けて、全国の主要都市でも同様の動きが生じている。

瀋陽では東北大学が中心的存在であり、90年代前半から興味深い動きが開始された。

92年、東北大学を訪問すると、工学部のコンピュータ・エンジニアリング研究室が日本のアルパイン（カーオーディオ）からソフト開発を受託していた。93年には合併に発展し、薄暗い、老朽化した研究室で30人ほどの人びとがパソコンを前に働いていた。

96年に訪問すると、大学の敷地の一角に4～5階建のビルが出来ており、事業がかなり拡大している様子がうかがえた。その後、この合併企業の東大アルパインは上海証券市場に上場する。日系企業では最初の上場、中国のソフト企業で最初の上場として注目を浴びた。これまでの開発ソフトの中では、アルパインとの

間で開発したカーナビゲーションが最も事業的に成功したとされている。

東北大学ソフトパーク

だが、最近、案内されたのは、大学からは少し離れた郊外であり、入口には「東北大学ソフトパーク」の表示があり、美しい芝生のひろがる広大な空間の中に、アメリカ型の閑静な研究開発拠点が形成されていた。敷地は50ha、超モダンな研究棟が点在し、戸建の別荘風の住宅、マンション、ホテル、ゴルフ練習場などが整然と展開していた。何か、別世界に連れてこられた気分であった。この数年の間に、事態が急角度に進展していたのであった。

近年、東北大学は東芝、オラクル、ノキア、IBMなどの世界の有力企業との合併を重ね、幾つかの企業を形成している。さらに、それら合併企業を統括する東方軟件有限公司（東方ソフト）と言う持株会社を設立、併せてソフトパークの開発に踏み出した。この素晴らしいソフトパークは中国の大学が形成した唯一のものであり、中国のコンピュータ・リサーチセンターとされている。ここで働く技術者は約2,000人、通信、電力ネットワーク、社会保険、医療用CTスキャナー、eコマースなどのソフト開発に従事している。

さらに、東方軟件は瀋陽市内に5haほどのIT関連の流通センターを保有、また、大連に3haほどの東方軟件園大連園區も形成し、IBMのメインフレームの開発にも乗り出している。この間、97年にはIBMと戦略パートナーの契約、その後、オラクル、モトローラ、ノキア等の世界的大企業群との戦略パートナーとなっているのである。

大学改革の推進

また、日本の大学とは東北大学、関西大学、名古屋大学工学部と姉妹提携、さらに、上海の復旦大学（戦前の東亜同文書院）、青山学院大学との間では遠距離教育システムを開発中である。なお、東方軟件有限公司の董事長（代表取締役）の劉積仁氏は、東北大学の副学長も兼務している。88年に東北大学工学部コンピュータ・エンジニアリング研究室長であった劉積仁

氏が32歳で開始した事業が、ここまでの見事なソフトウェアに成長し、近々、アメリカのNASDAQ上場が予定されるほどのものになっていたのであった。

90年前後から開始された中国の大学改革も、現在、新たなステージに立ちつつある。さらに、98年には大幅な学制改革が行われ、中央の各工業部に所轄されていた大学は中央教育部（72大学）と、各省市に移管、整理（約1,000大学）された。単科大学から総合大学（合併）へ、病院、食堂等の分離、教員の整理（多すぎる）、教育・研究の明確化、自主財源の確保、研究成果の事業化が課題とされている。10年来の友人である赫学長は「これからの大学は、科学技術の成果をビジネス化していく責任がある」とし、外国の企業との合併合作を今後も意欲的に推進していく構えである。

日本でも、これから数十年の最大のテーマの一つが「産学連携」「大学の事業化」だと思うのだが、重たい「国有、大型、重工業」でイメージが形成されている東北瀋陽の地で、アジアでも最も先鋭的な取り組みが行われていたのであった。

3. 神戸「新しい中国人街」の形成

ごく最近までの外国企業の誘致といえば、欧米企業が焦点とされ、ようやく一部で韓国、台湾、シンガポール企業などのアジアNIES企業に目が向き始めてきた段階のようにみえる。実際、韓国の浦項（ポスコ）は九州で日本の企業を買収し、現代グループは川崎のKSPに進出、三星も鶴見に研究所を保有、台湾企業（EMS）が山形の企業に資本参加、シンガポール企業が盛んに神戸あたりの企業と接触、さらに中国企業も繊維関連を中心に大阪にはすでに営業拠点として100社ほどが進出するなど、事態は急角度に進展している。

神戸・長江交易プロジェクトの推進

以上のようなアジア、中国企業をめぐる新たな環境の中で、近年、神戸市による「新しい中国人街」形成プロジェクトが注目される。これは阪神・淡路大震災の復興事業として位置づけられている「神戸・長江交易プロジェクト」の一環として取り組まれているもの

であり、神戸沖の埋立地ポートアイランド第2期造成分に中国、アジアを視野に入れた産業拠点を形成しようというものである。

すでにこのエリアには中国広東省の家電メーカー科龍の「開発センター」が単独で立地しており、さらに周辺には中国最大の海運企業であるCOSCOが専用埠頭を展開している。この地域に中国を中心とするアジア企業の大集積を形成し、神戸経済にインパクトを与え、震災復興の中心的な役割を演じてもらおうというのである。

そして、これに先立ち、神戸市は中国の長江流域の各都市と地道な接触を重ね、すでに江海両用船の「フォーチュン・リバー号」を97年2月から就航させている。長江流域の各都市と神戸を直接つなぎ、神戸港の賑わいを取り戻そうというのである。

さらに、ポートアイランド第2期地区のセンター施設であるキメックセンタービルには、中国の地方政府の日本事務所が次々とオープンしている。99年10月には姉妹都市である天津市、2000年7月には安徽省の合肥、さらに江蘇省鎮江、湖北省武漢、四川省成都、遼寧省瀋陽、江蘇省南京、揚州、山東省青島、江西省南昌がすでに活動を開始している。また、逆に、神戸側は地元中小企業10社による協同組合方式で上海市に「上海神戸館（KOBELAZA）」を2000年10月にオープンさせている。この神戸館は神戸ブランドの企業や製品紹介、現地での商談会の開催、TV電話による遠隔商談システムの試行を通じて、中国企業の神戸進出を促していく構えである。

このように、震災復興プロジェクトとして推進されている「神戸・長江交易プロジェクト」は徐々にその姿を現しつつある。

留学生の起業化促進

そして、この「神戸・長江交易プロジェクト」の目玉事業として中国人留学生をターゲットにした「起業センター」が構想されている。この構想の背景は、中曽根内閣以来の「留学生10万人計画」が最近まで5～6万人程度で推移している点に着目するものであった。留学生が増加しない原因は日本の不況が長引いて

いることもあるが、それよりも日本で大学、大学院を出ても、日本に就職する機会が乏しいという点にある。彼らの多くは日本の企業で数年の経験を重ね、それから母国に帰りたいと考えている。だが、日本の企業の多くは留学生採用に消極的であり、彼らの思いを受け止められない。神戸のプロジェクトはこの点を突こうというのである。

横浜と共に、外国人が日本で最も住みやすい町として知られる神戸は、中国人、韓国人、インド人、ベトナム人が多く居住しているが、特に中国人はほぼ1万人を数えるとされ、日本の基礎自治体の中では最も多い。そのため、子弟の教育機関、医療機関、漢方薬店、レストラン、食材店など、中国人が日本で生活するためのインフラがかなり充実している。このインフラを背景に、中国人留学生が日本で就業したり、起業したりする場合の施設と仕組みを用意しようというのである。さらに、震災後に大量に建設したため余り気味の住宅を、留学生向けに安価で貸し出す制度も作るなど、幅の広い対応を示し始めている。当面は「中国人留学生」と象徴的に語っているが、当然、アジア、その他からの留学生全体を視野に入れていることはいうまでもない。2001年には8人、2002年には4人を対象に事業に踏み出している。

そして、先のキメックセンタービルへの中国地方政府の事務所の集積、留学生の起業のための施設と仕組みを軸に、日本企業で中国、アジアに進出を狙っている企業の日本拠点、さらに中国、アジア企業の日本進出の拠点として神戸、ポートアイランド第2期地区をイメージしているのである。

先導事業と促進事業

なお、2001年3月に発表された『「新たな中国人街」形成推進プラン』では、事業展開を「先導事業」「促進事業」に分けて実行していくことを明記している。

「先導事業」は「中国アジア留学生（OBを含む）起業・就業促進プログラム」とされ、主に会社設立前後の中国アジア留学生を対象とし、「起業・就業機会説明会」の開催、企業や研究機関への支援、「起業・就業実践セミナー」の開催、住宅の提供、

事務所の紹介、事業企画の募集・顕彰と資金調達制度の紹介、ビジネスサポート専門家の紹介、などが掲げられている。

「促進事業」は主に内外の企業を直接・間接に対象にし、中国地方政府事務所の誘致と活動支援、内外の企業誘致活動の展開、「中国ビジネスチャンスフェア」の開催、「中国ビジネス情報コンサルタント講座」の開催及び「個別相談会」の実施、「上海神戸館（上海KOBELAZA）」の積極的活用、「電脳神戸・長江交易会（COKOYA）」の活用、長江流域都市における「神戸・阪神ウィーク」の実施、華人・華僑とのネットワーク構築、中国ビジネス団体旅行客の誘致、戦略的なPR、等が掲げられている。

そして、『形成推進プラン』では、最後に以下のよううたっている。

今後、「新たな中国人街」計画を実現していくためには、ハード面の検討が不可欠であり、ポートアイランド（第2期）の中のまちづくりの対象となる「土俵」を絞り込んでいく。

また、同時に事業主体となる個別の民間企業等を発掘し又は創設し、それらとともに全体の青写真と整備タイムスケジュール作りに務めていく。

そういった作業の中で研究会から中核的な施設として提案された「中国アジア留学生起業化センター」の整備の可能性を探っていく。

特に、中核事業として期待されている「中国アジア留学生起業化センター」整備計画に関しては、整備の3要素として、インキュベーションセンター、中国アジア留学生起業基金、コンパクトで快適な住宅、をおさえ、具体化に踏み出すことを強く意識している。

以上のように、神戸が震災復興の象徴的な事業として取り組んでいる「神戸・長江交易プロジェクト」は、今、「新たな中国人街」形成促進という方向で動き出しつつある。官民あげて検討されてきたこのプロジェクトは、日本の各地の地方自治体の「新しい国際ビジネス展開」への一つの先駆的な取り組みとして注目されているのである。

第2節 地域企業の国際ビジネス展開支援のあり方

以上、ここまで、最近の「新たな国際ビジネス展開」を象徴する幾つかの取り組みをみてきた。日本の地方自治体も、独自の新たな対応を進めていかなくてはならない。その場合の出発点は、冒頭に指摘したように、対外的には「アジア、中国の新たな枠組みの中で」であり、国内的には際立った「少子高齢化」への対応ということになる。それらを背景に、地方自治体が「新たな国際ビジネス展開」をするということは「何か」が問われる必要がある。本章を締めくくるこの節では、海外に進出する地元企業への支援、そして、海外企業の誘致といった点について、幾つかのコメントを加えておきたい。

1. 海外進出企業への支援

地域が広がる

かつて、地域の企業が海外進出する際には、公共の側は何の支援も行っていかなかった。だが、90年の頃からは世論の流れも変わり、海外進出企業に積極的に支援の手を差し延べるべきとの考え方が広まっていった。仮に、公共の側が何もしなくても海外に出ざるをえない企業はいつの間にかいなくなり、地元との関係も次第に希薄になってしまう場合が少なくない。むしろ、公共の側が手を差し延べ、しっかりと進出のサポートをしていけば、進出企業と地元との関係は維持され、むしろ「新たな風」を地元にも運んでくれることも期待できる。そして、その「風」が地元にも閉塞している企業にも大きなインパクトを与えることになる。地元企業が海外にまで進出するという事は「地域が広がる」ことを意味するとの理解が深まっていったのである。

例えば、対外的な活動の先駆者である横浜市の場合、国内で組織した企業群を上海事務所を通じて、上海市松江区に10社ほど進出させた経験がある。そうした経緯から上海市の松江区と上海事務所との関係は極

めて密接であり、また、進出した企業群も不安のない環境を確保しているようにみえる。たまたま1999年の夏に一橋大学関研究室が松江区で1週間ほどの現地企業調査の合宿を張ったが、横浜と松江の深い関係がそれを支えてくれた。さらに、ヒアリングした進出企業からも、横浜＝松江の太いパイプのあることが盛んに指摘されていたことが印象に残った。そうした密接な信頼関係が次の時代を切り開いていく基礎になっていくことは間違いない。

幅の広いバックアップ体制を

また、高いレベルの支援体制を意識するならば、先にみた「深圳テクノセンター」のような機能を公共の側が提示できることが望まれようが、現在のところ、日本の国、都道府県、市町村のレベルでそうしたサービスを提供できているところはない。対中関係に絞っても、国家プロジェクトとして推進された大連の「日本工業団地」はようやく完売したが、地方自治体が推進している浙江省の「工業団地（静岡県）」、広東省の「兵庫工業村（兵庫県）」などの構想はあるが、必ずしもうまくいっているわけではない。

そうした不透明な部分はあるが、本格的な進出支援としては、深圳テクノセンターほどの機能を保有することが求められているように思う。そして、その具体的な形態は、公共の色を強くするのか、あるいは深圳テクノセンターのように民間主導でいくのかなどが、多方面にわたって検討されていくべきであろう。

また、深圳テクノセンターの現場には、アジア経験の深いリタイアしたキャリアの人材が就いているが、今後の日本の高齢化の進展の中で、現役時代の経験を活かし、生き甲斐を感じられるシルバー人材を焦点とした海外進出支援アドバイザー制度なども検討していく必要があるであろう。

さらに、自治体のサイドも、進出を希望する企業の組織化、お互いの理解の深まりなどを意識し、国内でもバックアップ体制をとっていくことが求められる。さらに、今後は現地人材の日本国内での研修等も活発化することも予想され、公共の側もあらゆる事態を視野に入れた支援体制をとっていくことが望まれる。相

互に企業や人びとが交流を深めていくことが、新たな可能性を切り開いていくのである。

2. 海外企業の誘致のあり方

既に、先進地の横浜や神戸の場合などは、ある程度の外国企業の受け入れのノウハウが蓄積されている。だが、今後、期待されるのは海外経験の豊富な欧米企業ではなく、むしろ、経験の乏しいアジア、中国企業となることが予想される。こうした場合には、それぞれ自治体の中に深圳テクノセンター型の施設や機能を用意していくことが望まれる。進出してくれた企業の公共機関との折衝、人材の調達、事業所や住宅の手配、税務・法務関係等、幅の広いワンストップ・サービスで応えていくことが肝要であろう。外国企業が進出し、周囲にエネルギーを発散させ、国内の企業に刺激を与えていくことが期待される。

また、先の神戸の「新しい中国人街形成プロジェクト」にみられるように、地域の大学等に留学している若者に起業や就業のチャンス豊富に用意していくことも重要であろう。昨今の世界は「人材獲得競争」と言われている。日本で学んで、ある程度、日本を理解している若者たちに「希望」を与え、活躍してもらうことがやや活力を失いつつあるわが国にとって不可欠であろう。

さらに、先の東北大学ソフトパークの項でみたように、今後は大学の役割が大きく変わっていくことが期待される。大学に身を置いていると、事態はそれほど劇的に進むものとは思えないが、地域の自治体の側から常に大学に働きかけ、状況を揺り動かしていくことが求められる。

3. 支援体制の整備 プロデュース機能の充実

昨今の世界の潮流をみる限り、一国内で全てをまかなおうとするフルセット型のスタイルはほとんど維持

できそうもない。周辺の諸国と幅の広い交流を重ね、お互いに深くコミットし、新しい価値を生み出していくという態度が必要になってきた。

そうしたことは、この十数年、次第に実感されてきたのだが、なかなか具体的な行動となって現れてこない。日本人、日本企業はまだなんとかなると考えているのであろう。だが、ドッグイヤーと言われた時間感覚も、すでにラットイヤーと言われるほどに速まりつつある。かなり頻繁にアジア、中国に踏み込み、現場を観察している身からすると、巨艦大砲主義のまま、日本国は身動きがとれないものになっているようにも思える。

むしろ、企業の動き、人の動きが実感できる地方においてこそ、新たな取り組みが可能になっているのではないか。まさに21世紀初頭の現在は、「市町村の時代」というべきであろう。企業と日常的に接することの可能な市町村においてこそ、新たな「うねり」が期待されることになるだろう。

その場合、市町村の中に「新しい国際ビジネス展開」を支援し、リードできる機能を蓄積させていかななくてはならない。公平な立場に立ち、相手国の地方政府と協力し、お互いの国に企業や人が動きやすい環境を整備していくことが求められている。いわば、「新しい国際ビジネス展開」をリードするプロデュース機能の形成が求められているということであろう。そうしたことに関心を抱けるかどうか。それが地域の将来を決することにもなりそうである。支援体制の整備とは、結局のところ、それを担う人材の育成となることはいうまでもない。相手の国の事情を良く理解し、企業の事情を良く理解し、共に活動できる人材が求められているのである。地域がそうした人材を系統的に養成しているのかどうか、それがまさに、問われているのである。